



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

定時株主総会開催予定日 平成28年1月27日 配当支払開始予定日 平成28年1月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	537,456	2.7	19,970	25.6	22,685	19.3	10,890	20.3
26年10月期	523,246	9.1	15,906	34.3	19,016	25.1	9,050	1.6

(注)包括利益 27年10月期 14,583百万円 (11.8%) 26年10月期 13,040百万円 (△13.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	167.94	157.22	11.6	7.7	3.7
26年10月期	139.56	137.61	10.8	7.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 77百万円 26年10月期 786百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	308,245	113,990	32.3	1,534.77
26年10月期	281,332	102,295	31.5	1,366.04

(参考) 自己資本 27年10月期 99,528百万円 26年10月期 88,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	12,597	△28,177	16,253	113,330
26年10月期	23,701	△12,703	37,033	110,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00	1,167	12.9	1.4
27年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,426	13.1	1.5
28年10月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		13.7	

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	276,000	5.8	11,000	9.7	12,000	6.6	5,800	13.7	89.44
通期	590,000	9.8	22,800	14.2	25,400	12.0	12,300	12.9	189.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】23ページ「(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年10月期	68,522,936 株	26年10月期	68,522,936 株
27年10月期	3,673,816 株	26年10月期	3,673,396 株
27年10月期	64,849,286 株	26年10月期	64,849,933 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1.(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	37
(税効果会計関係)	40
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
6. その他	49
(1) 役員の変動	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における旅行市場は、海外旅行においては、円安基調に加え世界情勢不安や感染症などの影響を受けましたが、その一方、国内旅行においては、各地の観光振興や新たな世界遺産登録などを背景とした国内志向の高まりにより順調に推移しました。特に、訪日外国人旅行は、中国や東南アジア諸国の需要が大幅に増加し、訪日外国人数が日本人出国者数を初めて上回り過去最高を更新し続けるなど好調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、お客様への安全・安心な旅を第一に考え、国内外のネットワークを活用した情報やサービスの提供、品質のさらなる向上に取り組みました。また、新たな価値創造へ向けた様々な挑戦を続け、未来を見据えたスピーディな事業展開に努めてまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

商品展開においては、ビジネスクラス利用コースの拡充や添乗員同行ツアー「impresso」の強化等を行い取扱商品の一層の内容充実に向け、高付加価値商品販促による単価の改善を図りました。スタディツアーでは「カンボジアの孤児院でボランティア&アンコールワット6日間」が「ツアーグランプリ2015」海外旅行部門観光庁長官賞を受賞するなど、ターゲットを明確にした専門商品の展開にも注力いたしました。また、ビーチリゾートの強化施策として、昨年の大阪梅田駅前支店（大阪府）に続き、新宿三丁目（東京都）と熊本（熊本県）にハワイ専門店をオープンしたほか、ハワイの加盟店でショッピングや食事をするとポイントが貯まり、お支払い時に使用できる「LeaLeaポイント」をスタートしました。

IT事業の取り組みでは、航空券アプリで海外発航空券の手配を可能にするよう改修し、旅行中の支援アプリや訪日アプリの開発など、スマートフォンを利用したサービス向上に努めました。また、当社WEBサイトの検索機能の強化・予約手順の簡略化や新たな会員基盤システムの構築など利便性向上を図りました。

店舗展開につきましては、表参道（東京都）に新しいコンセプト店を展開したほか、訪日旅行者をサポートする「ツーリストインフォメーションセンター」を心斎橋（大阪府）や原宿（東京都）に新設し（国内8拠点）、観光案内やオプションツアーの販売を強化いたしました。

企業様向けや団体旅行におきましては、引き続き大型団体案件（各種イベントや社員旅行等）の受注が増加するなど順調に推移いたしました。また、カード会社の会員様専用「トラベルコンシェルジュデスク」の拡大や、視察や会議などを目的とした訪日団体旅行の受客体制を整備してまいりました。

日本国内旅行事業の取り組みでは、当社専用ビーチでお楽しみいただけるオンリーワン商品やホテル指定商品の拡充を実施し、重点地域の沖縄を強化いたしました。また、「湯ウェルカム大分キャンペーン」をはじめ自治体と連携した着地型観光ビジネスを推進したほか、人気のバスツアーにおいても発着地の拡大を図り好調に推移いたしました。

訪日旅行事業は、中国からの受客が大幅に増加したことに加え、訪日専門チームを編成し個人旅行の取り組みを強化するなど東南アジアからの受客も奏功し、引き続き好調に推移いたしました。

海外事業につきましては、台湾やマレーシアなど各地で開催されたトラベルフェアへ積極的に出展し認知度向上へ注力いたしました。また、各拠点において、今後の拡大が見込める中国からの旅行者など、日本人以外の受客を強化し大きく成長しております。そして、店舗展開として東南アジアにおいては、ローカル向け拠点をタイ29拠点、インドネシア17拠点と拡大したほか、マダガスカル（インド洋）にツアーデスクを開設するなどグローバルに拠点を拡充し、当社グループの営業拠点は、国内303拠点、海外62カ国130都市200拠点となり、前期末と比較し27拠点増加しました。（平成27年10月末時点）

以上のような各種施策を展開した結果、当連結会計年度における旅行事業は、売上高4,761億74百万円（前期比101.6%）、営業利益125億35百万円（同121.6%）となり、過去最高となりました。

(テーマパーク事業)

ハウステンボスでは、世界最大級の1,100万球超のイルミネーション「光の王国」が夜の園内を彩り、「花の王国」においては、シリーズ史上最大1,500品種111万本のバラが咲き誇る「111万本のバラ祭」を開催するなど、人気イベントを進化させて開催いたしました。また、平成27年5月には、新しい滞在スタイルの創出として「より健やかに美しく」をテーマとした「健康と美の王国」が誕生しました。さらに、同年7月には、今までに無い新規格で世界最高水準の生産性を目指し変わり続けることを約束するホテル「変なホテル」がオープンするなど新たなチャレンジも行ってまいりました。お客様に1年中楽しんでいただけるよう5つの王国を中心とした「オンリーワン・ナンバーワン」に拘ったイベントや、新たに雨天時にもお楽しみいただける施策、花火・プールなどの季節イベントも拡大して実施した結果、入場者が15年ぶりに300万人を超えるなど引き続き好調に推移いたしました。

そして、平成26年8月に事業承継後、年間を通じた初めての運営となった新生ラグーナテンボスでは、日本初となる3Dマッピング&イルミネーションイベントを導入したほか、日本最大のエア遊具を集めたビーチパークを新設するなど集客力強化に努めました。さらに、地元産素材を中心とした「スイーツカフェ」や「ステーキハウス」をオープンするなど、幅広いお客様にご満足いただけるよう様々な施策を繰り広げた結果、黒字化を達成しました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は325億32百万円（前期比124.0%）、営業利益94億3百万円（同121.8%）となり、好調に推移いたしました。

(ホテル事業)

ウォーターマークホテルグループ（ゴールドコースト、ブリスベン、札幌、長崎）、グアムリーフ&オリーブスパリゾート（グアム）各ホテルは、お客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高64億29百万円（前期比118.8%）、営業利益3億45百万円（同132.7%）と堅調に推移いたしました。また、新たなホテルとして、平成27年5月にインドネシアのバリ島で「ウォーターマーク ホテル & スパ バリ ジンバラ」が営業を開始し、同年8月にグランドオープンいたしました。

(運輸事業)

国際チャーター便専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. は、成田発着便に加え、新たに東南アジアと日本各地との相互チャーター便を実施するなど、チャーター便の特性を最大限に生かす展開を行っております。その結果、売上高27億87百万円（前期比85.6%）、営業損失13億47百万円（前期は営業損失17億92百万円）となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、バス事業において、通勤通学の利便性向上を図るなど引き続きお客様本位のサービスの提供に努めてまいりましたが、索道事業（阿蘇山ロープウェイ等）の火山規制に伴う通年連休や熊本県桜町再開事業に向けた準備などにより、売上高は234億28百万円（前期比93.1%）となり、営業利益は10億40百万円（同82.6%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,374億56百万円（前期比102.7%）、営業利益199億70百万円（同125.6%）、経常利益226億85百万円（同119.3%）は、いずれも5期連続して過去最高となりました。また、当期純利益につきましても、108億90百万円（同120.3%）と過去最高となりました。

② 次期の見通し

世界情勢の先行きは依然として不透明の中、地政学リスクが高まり紛争等が発生することが懸念され旅行事業に影響を及ぼす要因はありますが、東南アジアや中国をはじめとした訪日外国人客数の増加基調に加え、国内旅行需要の高まりなど、今後も事業拡大を期待できる分野もございます。一方で、航空会社の直販化や、グローバルに展開し成長を続けるオンライントラベルエージェントをはじめ、IT技術の進化に伴い新たな旅行関連サービスを提供する新興企業など、旅行市場を取り巻く競争は激しさを増しております。今後は市場の変化を見据えた対応が一層必要になると予想されます。

このような環境の中、当社グループは、これまで培ったグローバルネットワークを活用し、世界市場において時代を先取りした新サービスの提供や、新たな価値を創造し、お客様により安心とご満足を感じていただくことで、業績の更なる向上を図ってまいります。

ハウステンボスでは、オンリーワン・ナンバーワン戦略を推し進め、5つの王国「花の王国」「光の王国」「音楽とショーの王国」「ゲームの王国」「健康と美の王国」を中心に、さらに進化させてまいります。また、世界最高水準の生産性の高いホテル「変なホテル」2期棟の建設、エネルギーやサービスロボットの開発などテーマパーク事業以外の分野における新たなチャレンジも引き続き実行してまいります。

以上の施策に基づき、次期におきましては当連結会計年度を上回る連結業績を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ269億13百万円増加し、3,082億45百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加(前期末比120億56百万円増)、長期貸付金の増加(同75億2百万円増)、売掛金の増加(同29億34百万円増)によるものです。なお、有形固定資産の増加には、円安の影響による円貨換算後の金額の増加(7億51百万円)が含まれております。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ152億18百万円増加し、1,942億54百万円となりました。これは主に、借入金の増加(前期末比170億12百万円増)によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ116億95百万円増加し、1,139億90百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比105億37百万円増)によるものです。

なお、自己資本比率は、当連結会計年度末32.3%、前連結会計年度末31.5%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによりです。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、当連結会計年度末44.2%、前連結会計年度末41.1%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ31億84百万円増加し、1,133億30百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは125億97百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは281億77百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは162億53百万円の増加でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は125億97百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益222億円の計上、旅行前払金の減少(14億23百万円)により資金が増加し、一方で法人税等の支払(119億83百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前連結会計年度において、営業活動により資金は237億1百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益190億16百万円の計上、旅行前受金の増加(30億12百万円)により資金が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ111億3百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は281億77百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(537億32百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(153億45百万円)、貸付けによる支出(74億29百万円)、関係会社株式の取得による支出(56億60百万円)が、定期預金の払戻による収入(546億21百万円)を上回ったことによるものです。

また、前連結会計年度において、投資活動により資金は127億3百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（365億57百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（64億23百万円）が定期預金の払戻による収入（324億69百万円）を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ154億73百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により資金は162億53百万円の増加となりました。これは主に、短期借入れによる収入（372億55百万円）、長期借入れによる収入（130億65百万円）により資金が増加し、一方で短期借入れ金の返済による支出（317億45百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前連結会計年度において、財務活動により資金は370億33百万円の増加となりました。これは主に、社債の発行による収入（199億8百万円）、新株予約権付社債の発行による収入（201億66百万円）により資金が増加し、一方で配当金の支払（11億2百万円）により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ207億80百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率（％） （注2）	45.3	39.0	36.6	31.5	32.3
時価ベースの 自己資本比率（％）	47.5	45.1	79.4	66.0	86.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（％）	0.5	113.4	192.9	204.9	524.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,524.5	220.2	115.0	144.3	51.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）自己資本比率は、平成26年10月期31.5%、平成27年10月期32.3%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによります。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、平成26年10月期41.1%、平成27年10月期44.2%であります。

（注3）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。また、当社には中間配当制度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して公平な配当を実現するために、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

② 内部留保金の使途等

国内外における旅行業界内の急速な環境変化や競争・再編への準備、店舗網整備、情報技術への積極的な投資に加え、近年ではテロや政情不安、そして自然災害など、想定外の外的要因にも対処してゆく必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立が必須であると強く意識しており、内部留保金を比較的厚くして経営基盤を安定させたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金(年間配当金)につきましては、1株当たり22円の普通配当とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、配当水準の向上に努めつつ、継続的で安定した利益配当として、年間1株当たり普通配当26円を予定しておりますが、先行き不透明な市場環境により業績が悪化した場合は、機動的な対応を取らせていただく可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信公表日(平成27年12月4日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業展開の地域性

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が88.5%を占めております。また、所在地別の売上高は日本に集中しており、91.4%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 燃油特別付加運賃の変動

当社グループの売上高において当社が占める割合は73.1%であり、その区分別の販売実績のうちで海外旅行が87.2%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア行きの旅行者動向、訪日観光客の動向

当社の日本発方面別海外旅行取扱人数は、アジア方面の占める割合が56.1%(売上に占める割合は35.6%)と最も高くなっており、当該方面における外部環境の変化(例えば、テロの発生、感染症の流行、自然災害など)が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、アジア地域からの訪日観光客の急増に伴い航空座席の仕入確保が難しくなる場合も同様の影響が考えられます。

④ 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は、国内外の旅行各社や直販化が進むサプライヤーなどと引き続き厳しい競争状態にあります。今後の価格競争の展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売している正規公示運賃による航空券販売も取り扱っております。各航空会社は、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止を進めており、その動向は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しているために、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 日本を含む世界的な感染症の発生及び蔓延

日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 航空機運航について

当社グループの運航便において航空機事故が生じた場合には、お客様の信頼や社会的評価の失墜、航空需要の低迷、航空機運航にかかる損害賠償請求等が生じることにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、他社において航空機事故が発生した場合も、同様に航空需要が低迷することが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 食品の安全性

当社グループでは、企画旅行、オプションツアーにおける手配・斡旋基準及び品質管理基準マニュアルを策定し、飲食店の選定など十分注意を払っております。その他、当社グループの事業セグメントにおいて飲食店の営業を行っており、同様に食品の安全性に十分留意しております。食品の安全性に対する関心が高まる中、食中毒など品質衛生問題が発生した場合、信用の失墜などにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天候の影響

当社グループでは、テーマパーク事業としてハウステンボス（佐世保市）およびラグナシア（蒲郡市）を営んでおります。事業の性質上、悪天候（台風や集中豪雨など）が長期化した場合は、来場者数が一時的に減少することが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システム障害

当社グループでは、予約手配などの業務にコンピューターシステムを活用しております。通信ネットワークやプログラムの不具合、またコンピューター・ウィルスなどによる重大な障害が生じた場合、当社グループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。また、障害の規模によってはお客様へのサービス提供の中断や修復費用が増加するなど、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報

当社グループでは、各事業セグメントにおいて個人情報を保有しておりますが、個人情報漏洩防止に関して個人情報保護に関する法令を遵守すると共に、個人情報保護方針を定め、個人情報の取扱いには細心の注意を払っております。何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用失墜や、損害賠償費用が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ その他事業を取り巻くリスク

上記の他、当社グループにおける事業を取り巻くリスクとして、テロや戦争など世界情勢の変化や自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などがありますが、これらが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エイチ・アイ・エス)、子会社98社及び関連会社11社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、テーマパーク事業、ホテル事業、運輸事業、九州産交グループ、その他の事業の6部門は、「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業(海外旅行及び国内旅行)及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

HAWAII HIS CORPORATION	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.
H. I. S. GUAM, INC.	HIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED
H. I. S. CANADA INC.	SIRKETI
HIS SAIPAN INC	GM COMMUNICATIONS LIMITED (ミキグループ)
H. I. S. KOREA CO., LTD.	株式会社オリオンツアー
H. I. S. Tours Co., Ltd.	株式会社クオリタ
PT. HARUM INDAH SARI TOURS & TRAVEL	株式会社欧州エクスプレス
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	株式会社ツアー・ウェーブ
H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	株式会社ジャパンホリデートラベル
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD	株式会社クルーズプラネット
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	H. I. S. ANAナビゲーションジャパン株式会社
H. I. S. EUROPE LIMITED	
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE SARL	他44社

(2) テーマパーク事業

当社グループは、長崎県佐世保市及び愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。

[関係会社名]

ハウステンボス株式会社	株式会社ラグーナテンボス
ハウステンボス・技術センター株式会社	
エイチ・テイ・ビィ観光株式会社	他2社

(3) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア、グアム、インドネシア及び日本においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD	株式会社ウォーターマークホテル長崎
THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD	GUAM REEF HOTEL, INC.
WHG INVESTMENTS BRISBANE PTY LTD	PT. HARUM INDAH SARI INDONESIA
L' MARK PTY LTD	他1社

(4) 運輸事業

当社グループは、国際チャーター等の旅客航路事業及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.	TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.
H T Bクルーズ株式会社	他1社

(5) 九州産交グループ

九州産交グループは、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。

[関係会社名]

九州産業交通ホールディングス株式会社	産交バス株式会社
九州産交バス株式会社	九州産交整備株式会社
九州産交ツーリズム株式会社	九州産交リテール株式会社
九州産交ランドマーク株式会社	熊本桜町再開発株式会社
熊本フェリー株式会社	他2社

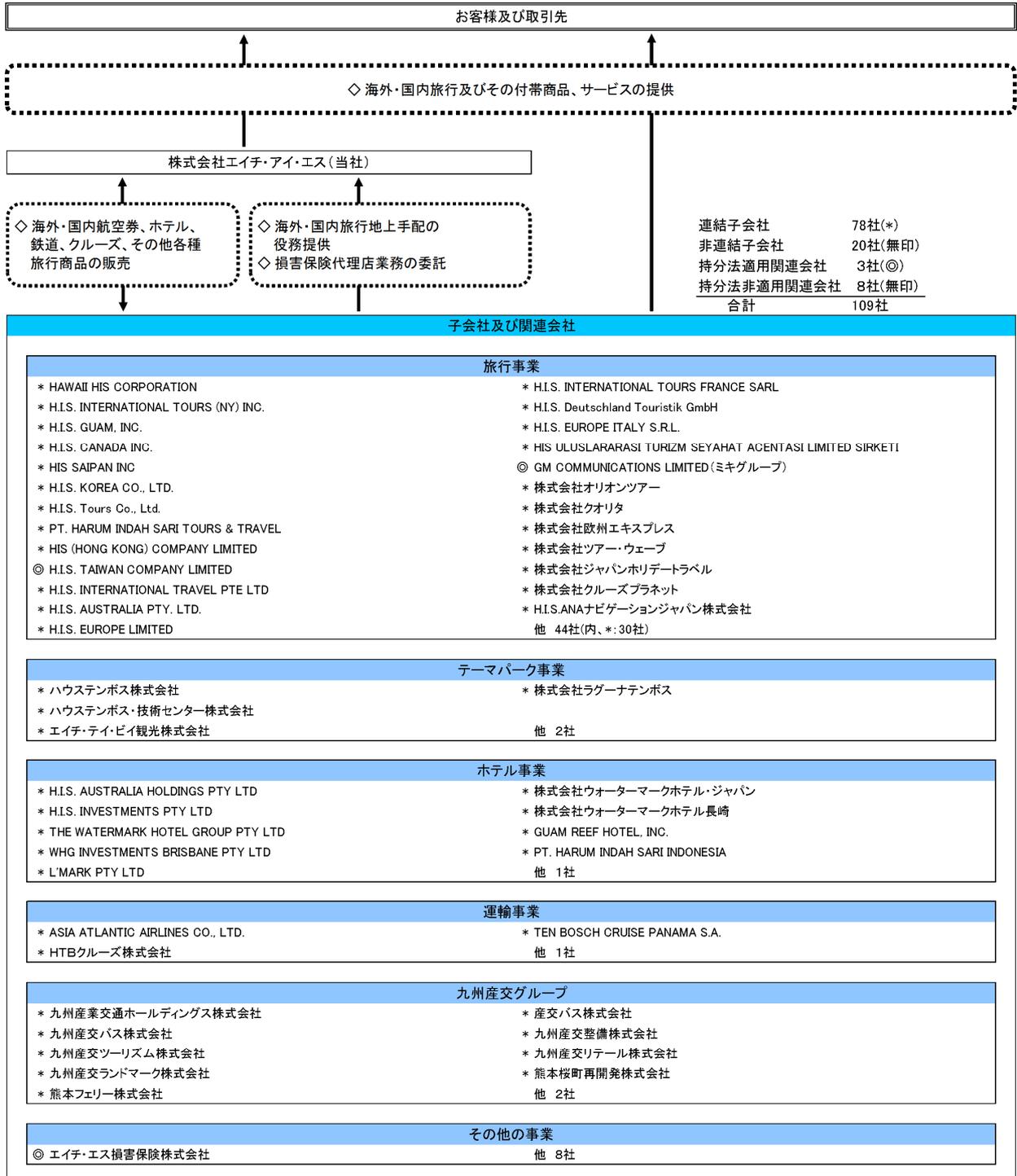
(6) その他の事業

エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。

[関係会社名]

エイチ・エス損害保険株式会社	他8社
----------------	-----

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ツーリズムを通じて、世界の人々の見識を高め、国籍、人種、文化、宗教などを越え、世界平和・相互理解の促進に貢献する」という企業理念のもと、旅行サービスを通じて、お客様にワクワク感や感動を提供し、相互交流の活性化を図り、人類の発展や世界の平和に貢献する未来創造企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、全社及び各事業の売上高、営業利益及び経常利益、並びにその成長率に加え、お客様からのご支持の指標である取扱人数並びに取扱額シェアを重視し、日本及びアジアの旅行業界において確固たる地位を築くため、継続的な成長及び収益性の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、旅行関連事業へ経営資源を集中し、グローバル市場における優位性確立を目指しております。

その主な内容は以下のとおりです。

○ グループシナジーの最大化

国内外においてこれまで培ってきたグローバルなネットワークの連携強化を図り、仕入力、企画力、手配力を駆使し、これまで以上にお客様にワクワクしていただける商品造成に加え、国内外に保有する素材やサービスを様々なチャネルを通じて世界中のお客様へ提供してまいります。今後の成長機会が大きい東南アジア地域、特にタイ、インドネシア、ベトナムにおいては、各国のお客様を対象としたビジネス展開も加速させ、海外拠点間の送受客ビジネスも注力してまいります。また、市場拡大が見込まれる訪日旅行事業におけるグループ内の連携やテーマパークへのグループ内送客など、グループシナジーを高め、世界中で信頼され、ご支持いただけるグローバルな旅行会社を目指してまいります。そして、アジアを中心に加速する旅行需要拡大に備え、航空座席やホテル客室の供給が不足することがないように当社グループ内で安定的な供給源を保有し、独自の旅行商品の提供ができる体制を整え事業拡大を目指してまいります。ご旅行のご予約から目的地への移動、現地ガイド、宿泊先、渡航先、そして保有するテーマパーク（ハウステンボス、ラグーナテンボス）において、「オンリーワン・ナンバーワン」に拘った当社グループの一貫した高品質なサービスの提供を実施してまいります。

また、ハウステンボスでは「観光ビジネス都市」の実現に向け、世界最高水準の生産性を目指し変わり続けることを約束するホテル「変なホテル」の進化や太陽光等のエネルギー事業、サービスロボットの開発等、テーマパーク事業以外の分野における新たなチャレンジも引き続き実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くこれからの旅行業界は、既存の大手旅行会社に加え、インターネットを中心としたオンライントラベルエージェントの台頭や航空会社の直販化、さらには旅行関連の新サービスを提供する企業が続々と登場し、競争はより激しくなるものと思われまます。そのような中、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

○ 安全と安心の提供、サービスと品質の向上

お客様からのご支持を得るためには、安心して快適に旅を楽しんでいただくことが最も大切であると強く認識しております。これからも、より一層の安全と安心、品質とサービスの向上に努めてまいります。その一環として、海外拠点との連携をより強化し、現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に行い、お客様のご意見や現地ガイドの声を仕入れや商品企画にスピーディに反映させるなど、これからも安全、安心、高品質な商品や情報の提供に努めてまいります。また、国内外においてサービスレベルの向上を図ることで、ご出発前からご旅行中、そしてご旅行後に至るまでお客様に喜ばれ、ご支持いただけるように取り組んでまいります。

○ お客様満足度の追求

世界ネットワークやグループシナジーを最大限に発揮した手配力や情報発信力を強化し、利便性の追求と競争力のある価格、そして、独自性の強い商品を実現してまいります。これまで以上にお客様満足度の向上を目指し、ご出発前には旅へのワクワク感を増幅させ、旅先ではご期待以上の感動体験を得ていただけるような商品開発に加え、当社グループの保有するインフラを最大限に活用し充実したサービスの提供を図り、新たな価値を創造してまいります。

○ グローバル人材の育成

世界の旅行市場は既存の大手旅行会社だけでなく、グローバルに展開し急速な進化を遂げているオンライントラベルエージェントをはじめ、新たに旅行関連事業サービスを提供する異業種からの参入が顕著になっております。当社グループといたしましては、中長期に渡り事業拡大と持続的な成長を遂げるためには、未来価値を見据えた新事業領域へのチャレンジやITプラットフォームの開発などをグローバルに展開していくことが必要不可欠であると認識しており、これらを推進力とスピードを持って実行できる人材の採用、育成を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準の制度動向を今後も注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 136,230	※1 136,316
売掛金	15,496	18,430
営業未収入金	7,386	8,279
有価証券	1,486	14,322
旅行前払金	23,296	22,010
前払費用	1,884	2,474
繰延税金資産	2,054	2,619
短期貸付金	1,135	109
関係会社短期貸付金	617	71
未収入金	2,021	2,780
その他	5,261	5,686
貸倒引当金	△80	△122
流動資産合計	196,789	212,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,923	26,681
減価償却累計額	△24,143	△13,213
建物（純額）	※1 12,780	※1 13,467
工具、器具及び備品	10,983	13,054
減価償却累計額	△7,645	△8,563
工具、器具及び備品（純額）	3,338	4,490
船舶	4,738	5,469
減価償却累計額	△809	△1,139
船舶（純額）	3,928	4,329
土地	※1,※2 22,556	※1,※2 23,032
リース資産	3,897	4,809
減価償却累計額	△1,479	△2,008
リース資産（純額）	2,418	2,800
その他	11,424	20,737
減価償却累計額	△7,742	△8,096
その他（純額）	※1 3,681	※1 12,641
有形固定資産合計	48,704	60,761
無形固定資産	4,552	5,003
投資その他の資産		
投資有価証券	13,643	1,864
関係会社株式	7,438	6,844
関係会社出資金	65	55
長期貸付金	159	※5 7,661
関係会社長期貸付金	136	85
繰延税金資産	2,946	3,110
差入保証金	6,044	6,501
その他	892	3,343
貸倒引当金	△223	△207
投資その他の資産合計	31,103	29,260
固定資産合計	84,360	95,025
繰延資産	181	241
資産合計	281,332	308,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	22,181	21,368
短期借入金	※1,※3 1,350	※1,※3 6,860
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 1,551	※1,※4 21,515
未払金	2,947	3,512
未払費用	2,588	2,907
未払法人税等	6,956	3,369
未払消費税等	833	1,034
旅行前受金	50,542	50,711
リース債務	758	834
賞与引当金	2,968	3,387
役員賞与引当金	141	161
その他	※1 5,564	※1 7,330
流動負債合計	98,384	122,993
固定負債		
社債	20,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	20,193	20,153
長期借入金	※1,※4 22,780	※1,※4 14,319
繰延税金負債	※2 4,880	※2 4,868
退職給付に係る負債	6,945	6,009
役員退職慰労引当金	737	747
修繕引当金	1,433	1,023
リース債務	2,133	2,486
その他	※1 1,547	※1 1,653
固定負債合計	80,652	71,261
負債合計	179,036	194,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	11,000
資本剰余金	7,782	3,665
利益剰余金	71,612	82,150
自己株式	△2,533	△2,535
株主資本合計	83,743	94,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	49
繰延ヘッジ損益	790	△449
為替換算調整勘定	3,902	5,878
退職給付に係る調整累計額	△173	△230
その他の包括利益累計額合計	4,843	5,248
少数株主持分	13,708	14,461
純資産合計	102,295	113,990
負債純資産合計	281,332	308,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	523,246	537,456
売上原価	427,306	429,201
売上総利益	95,939	108,254
販売費及び一般管理費	※ 80,033	※ 88,284
営業利益	15,906	19,970
営業外収益		
受取利息	639	1,155
為替差益	784	1,109
持分法による投資利益	786	77
その他	1,605	1,429
営業外収益合計	3,816	3,772
営業外費用		
支払利息	171	265
デリバティブ評価損	—	166
その他	534	625
営業外費用合計	705	1,057
経常利益	19,016	22,685
特別損失		
投資有価証券売却損	—	484
特別損失合計	—	484
税金等調整前当期純利益	19,016	22,200
法人税、住民税及び事業税	8,905	8,447
法人税等調整額	△1,160	△272
法人税等合計	7,744	8,175
少数株主損益調整前当期純利益	11,271	14,025
少数株主利益	2,221	3,134
当期純利益	9,050	10,890

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	11,271	14,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△630	△272
繰延ヘッジ損益	823	△1,245
為替換算調整勘定	1,340	2,148
退職給付に係る調整額	—	27
持分法適用会社に対する持分相当額	235	△100
その他の包括利益合計	※ 1,768	※ 558
包括利益	13,040	14,583
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,787	11,296
少数株主に係る包括利益	2,252	3,287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,882	7,782	63,664	△2,529	75,800
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,882	7,782	63,664	△2,529	75,800
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102		△1,102
当期純利益			9,050		9,050
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
準備金から資本金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	7,947	△4	7,943
当期末残高	6,882	7,782	71,612	△2,533	83,743

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	951	△19	2,348	—	3,280	11,599	90,680
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	951	△19	2,348	—	3,280	11,599	90,680
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,102
当期純利益					—		9,050
連結範囲の変動					—		—
自己株式の取得					—		△4
自己株式の処分					—		0
準備金から資本金への振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△627	810	1,553	△173	1,563	2,108	3,671
当期変動額合計	△627	810	1,553	△173	1,563	2,108	11,615
当期末残高	324	790	3,902	△173	4,843	13,708	102,295

当連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,882	7,782	71,612	△2,533	83,743
会計方針の変更による累積的影響額			818		818
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,882	7,782	72,430	△2,533	84,562
当期変動額					
剰余金の配当			△1,167		△1,167
当期純利益			10,890		10,890
連結範囲の変動			△4		△4
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
準備金から資本金への振替	4,117	△4,117			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4,117	△4,117	9,719	△1	9,717
当期末残高	11,000	3,665	82,150	△2,535	94,280

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	324	790	3,902	△173	4,843	13,708	102,295
会計方針の変更による累積的影響額					—	374	1,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	324	790	3,902	△173	4,843	14,082	103,488
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,167
当期純利益					—		10,890
連結範囲の変動					—		△4
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		—
準備金から資本金への振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274	△1,240	1,976	△56	405	379	784
当期変動額合計	△274	△1,240	1,976	△56	405	379	10,502
当期末残高	49	△449	5,878	△230	5,248	14,461	113,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,016	22,200
減価償却費	5,038	6,310
のれん償却額	244	193
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,307	360
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	66	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	867	782
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	65	8
修繕引当金の増減額(△は減少)	△86	△434
受取利息及び受取配当金	△649	△1,163
持分法による投資損益(△は益)	△786	△77
為替差損益(△は益)	△599	△743
支払利息	171	265
投資有価証券売却損益(△は益)	—	484
その他の損益(△は益)	△139	124
売上債権の増減額(△は増加)	△1,971	△3,191
旅行前払金の増減額(△は増加)	△1,601	1,423
その他の資産の増減額(△は増加)	△728	△2,469
仕入債務の増減額(△は減少)	1,757	△1,509
未払消費税等の増減額(△は減少)	385	193
未払費用の増減額(△は減少)	332	273
旅行前受金の増減額(△は減少)	3,012	40
その他の負債の増減額(△は減少)	852	689
小計	26,554	23,777
利息及び配当金の受取額	666	1,049
利息の支払額	△164	△246
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,355	△11,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,701	12,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,557	△53,732
定期預金の払戻による収入	32,469	54,621
有価証券の取得による支出	△4,478	△2,000
有価証券の償還による収入	5,600	2,043
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,423	△15,345
投資有価証券の取得による支出	△1,367	△2,137
関係会社株式の取得による支出	△1,707	△5,660
投資有価証券の売却による収入	828	150
投資有価証券の償還による収入	—	800
貸付けによる支出	△639	△7,429
貸付金の回収による収入	45	1,148
差入保証金の差入による支出	△761	△1,083
差入保証金の回収による収入	615	710
その他	△327	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,703	△28,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,045	37,255
短期借入金の返済による支出	△16,795	△31,745
長期借入れによる収入	930	13,065
長期借入金の返済による支出	△1,557	△1,562
配当金の支払額	△1,102	△1,167
社債の発行による収入	19,908	—
新株予約権付社債の発行による収入	20,166	—
少数株主への配当金の支払額	△16	△33
少数株主からの払込みによる収入	—	1,080
その他	△544	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,033	16,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	687	1,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,719	2,309
現金及び現金同等物の期首残高	61,426	110,145
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	875
現金及び現金同等物の期末残高	110,145	113,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

本連結財務諸表は、当社の子会社78社を連結しております。主な連結子会社名は、8ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

当連結会計年度より、子会社H. I. S KENYA LIMITED、H. I. S. Management Consulting DMCC、PT. HARUM INDAH SARI INDONESIA、熊本桜町再開発株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、新規設立したH. I. S. ANAナビゲーションジャパン株式会社、九州産交リテール株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は20社で、その主な社名は次のとおりであります。

・ H. I. S TRAVEL EGYPT

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、主な持分法適用関連会社名は、8ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（20社）及び関連会社（8社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。

<子会社>

・ H. I. S TRAVEL EGYPT

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンの決算日は7月31日であります。

また、在外連結子会社であるTEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.、国内連結子会社であるHTBクルーズ株式会社の決算日は8月31日であります。

国内連結子会社であるハウステンボス株式会社、ハウステンボス・技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビー観光株式会社、株式会社ラグーナテンボス、株式会社オリオンツアー、株式会社トラベルマルシェ、株式会社オー・ティー・ビー、株式会社ウォーターマークホテル長崎、株式会社ジャパンホリデートラベル、H. I. S. ANAナビゲーションジャパン株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交整備株式会社、熊本桜町再開発株式会社、九州産交リテール株式会社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～65年

工具、器具及び備品 2～20年

船舶 5～25年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

…将来の修繕費用の支出に備えるため、修繕費用を引き当てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

…数理計算上の差異については、主として発生時の翌連結会計年度に一括して処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、一定の年数による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション
ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金
- b ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

…当社の内規である「財務リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が、818百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首より適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度の金額は305百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「補助金収入」に表示していた782百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
現金及び預金	46百万円	46百万円
建物	2,684	204
土地	19,077	18,329
有形固定資産(その他)	311	1,965

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
短期借入金	1,000百万円	1,600百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,376	1,345
長期借入金	1,698	353
流動負債(その他)	5	5
固定負債(その他)	15	15

なお、この他に、前連結会計年度においては、現金及び預金(629百万円)を銀行保証の担保に供しております。また、当連結会計年度においては、現金及び預金(781百万円)を銀行保証の担保に供しております。

※2. 土地の再評価に関する法律に基づき平成12年3月31日に事業用の土地について再評価を実施した金額が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
土地	13,532百万円	13,532百万円
繰延税金負債	5,121	4,875

※3. 当座貸越契約

連結子会社(熊本桜町再開発株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社及び株式会社ジャパンホリデーtravel)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
当座貸越極度額	3,300百万円	10,800百万円
借入実行残高	1,350	6,860
差引額	1,950	3,940

※4. 財務制限条項

連結子会社(九州産業交通ホールディングス株式会社)においては、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、以下の借入金等に関しては一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。
(借入金等)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,264百万円	1,264百万円
長期借入金	1,580	316
計	2,844	1,580

※5. その他

長期貸付金7,661百万円のうち7,347百万円(60,000千ドル)は、モンゴルにあるKhan Bank LLCに対するものであります。同社は、澤田ホールディングス株式会社(代表取締役社長 澤田秀雄)の連結子会社であります。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
給与手当	27,305百万円	29,829百万円
賞与	3,059	2,873
賞与引当金繰入額	2,437	2,851
役員賞与	35	21
役員賞与引当金繰入額	141	147
退職給付費用	860	715
役員退職慰労引当金繰入額	67	71
法定福利費	4,439	4,849
広告宣伝費	11,665	12,969
賃借料	4,764	5,296
減価償却費・償却費	3,509	4,565
貸倒引当金繰入額	104	55
修繕引当金繰入額	200	106

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△763百万円	△917百万円
組替調整額	△216	489
税効果調整前	△979	△427
税効果額	348	155
その他有価証券評価差額金	△630	△272
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,249	△1,902
組替調整額	18	—
税効果調整前	1,267	△1,902
税効果額	△444	656
繰延ヘッジ損益	823	△1,245
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,340	2,148
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,340	2,148
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,340	2,148
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△143
組替調整額	—	230
税効果調整前	—	87
税効果額	—	△59
退職給付に係る調整額	—	27
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	235	△100
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	235	△100
その他の包括利益合計	1,768	558

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	34,261,468	34,261,468	—	68,522,936
合計	34,261,468	34,261,468	—	68,522,936
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,835,896	1,837,510	10	3,673,396
合計	1,835,896	1,837,510	10	3,673,396

(注) 1. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより34,261,468株増加し、68,522,936株となっております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,837,510株は、平成26年5月1日付の株式分割による増加1,835,896株及び単元未満株式の買取による増加1,614株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(注) 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,167	利益剰余金	18.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(注) 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割後の金額です。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,522,936	—	—	68,522,936
合計	68,522,936	—	—	68,522,936
自己株式				
普通株式（注）	3,673,396	420	—	3,673,816
合計	3,673,369	420	—	3,673,816

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,167	18.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月27日 定時株主総会	普通株式	1,426	利益剰余金	22.00	平成27年10月31日	平成28年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	136,230百万円	136,316百万円
有価証券勘定	1,486	14,322
預入期間が3か月を超える定期預金	△26,084	△23,985
1年以内に満期の到来する有価証券	△1,486	△13,321
現金及び現金同等物	110,145	113,330

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として事業の用に供している設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

該当するものではありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
1年内	581	662
1年超	1,471	953
合計	2,053	1,615

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
1年内	337	126
1年超	1,591	1,396
合計	1,928	1,522

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っております。また、金融機関からの借入、社債及び転換社債型新株予約権付社債により資金調達をしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引等、原油価格コモディティ・スワップ取引及び、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等並びに未払消費税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

借入金、社債、転換社債型新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引等、燃料価格変動リスクを管理する目的とした原油価格コモディティ・スワップ取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的とした取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利及び燃料価格の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引における為替予約取引等についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

デリバティブ取引における原油価格コモディティ・スワップ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則って執行されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	136,230	136,230	—
(2) 売掛金(*1)	15,451	15,451	—
(3) 営業未収入金	7,386	7,386	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	13,496	13,496	0
満期保有目的有価証券	1,000	1,000	0
その他有価証券	12,496	12,496	—
(5) 短期貸付金	1,135	1,135	—
(6) 関係会社短期貸付金	617	617	—
(7) 未収入金(*1)	1,997	1,997	—
(8) 長期貸付金	159	174	15
(9) 関係会社長期貸付金	136	136	—
(10) 差入保証金	4,572	4,545	△26
資産計	181,182	181,171	△11
(1) 営業未払金	22,181	22,181	—
(2) 短期借入金	1,350	1,350	—
(3) 未払金	2,947	2,947	—
(4) 未払法人税等	6,956	6,956	—
(5) 未払消費税等	833	833	—
(6) 社債	20,000	20,006	6
(7) 転換社債型新株予約権付社債	20,193	20,019	△173
(8) 長期借入金(1年内含む)	24,331	24,344	12
(9) リース債務(1年内含む)	2,891	2,793	△98
負債計	101,686	101,432	△253
デリバティブ取引(*2)	1,243	1,243	—

(*1) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	136,316	136,316	—
(2) 売掛金(*1)	18,342	18,342	—
(3) 営業未収入金	8,279	8,279	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	13,463	13,463	—
その他有価証券	13,463	13,463	—
(5) 短期貸付金	109	109	—
(6) 関係会社短期貸付金	71	71	—
(7) 未収入金(*1)	2,756	2,756	—
(8) 長期貸付金	7,661	7,837	175
(9) 関係会社長期貸付金	85	85	—
(10) 差入保証金	4,809	4,789	△20
資産計	191,896	192,051	154
(1) 営業未払金	21,368	21,368	—
(2) 短期借入金	6,860	6,860	—
(3) 未払金	3,512	3,512	—
(4) 未払法人税等	3,369	3,369	—
(5) 未払消費税等	1,034	1,034	—
(6) 社債	20,000	20,143	143
(7) 転換社債型新株予約権付社債	20,153	20,100	△52
(8) 長期借入金(1年内含む)	35,834	35,867	32
(9) リース債務(1年内含む)	3,320	3,189	△131
負債計	115,454	115,445	△8
デリバティブ取引(*2)	△438	△438	—

(*1) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

- (1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等並びに、(5) 未払消費税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 (6) 社債、(7) 転換社債型新株予約権付社債、(8) 長期借入金(1年内含む)並びに(9) リース債務(1年内含む)
 これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
有価証券及び投資有価証券		
非上場株式等(*1)	1,633	2,723
関係会社株式		
非上場株式等(*2)	7,438	6,844
関係会社出資金(*3)	65	55
差入保証金(*4)	1,472	1,691

- (*1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
 (*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。
 (*3) 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。
 (*4) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	136,230	—	—	—
売掛金	15,496	—	—	—
営業未収入金	7,386	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	43	356	—	960
(2) その他	1,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	435	—	—
(2) 社債	—	10,050	—	800
短期貸付金	1,135	—	—	—
関係会社短期貸付金	617	—	—	—
未収入金	2,021	—	—	—
長期貸付金	—	159	—	—
関係会社長期貸付金	—	112	24	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	136,316	—	—	—
売掛金	18,430	—	—	—
営業未収入金	8,279	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	56	300	—	960
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	288	—	—	—
(2) 社債	11,000	50	—	—
(3) その他	2,000	—	—	—
短期貸付金	109	—	—	—
関係会社短期貸付金	71	—	—	—
未収入金	2,780	—	—	—
長期貸付金	—	7,597	63	—
関係会社長期貸付金	—	85	—	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,000	1,000	0

(注) 社債（連結貸借対照表計上額 1,360百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年10月31日）

該当事項はありません。

なお、社債（連結貸借対照表計上額 1,316百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,325	739	586
	(2) 債券	—	—	—
	小計	1,325	739	586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	3	△3
	(2) 債券	11,170	11,278	△108
	小計	11,170	11,282	△111
合計		12,496	12,022	474

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 273百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	197	99	98
	(2) 債券	—	—	—
	小計	197	99	98
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	13,265	13,478	△213
	小計	13,265	13,478	△213
合計		13,463	13,578	△115

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,406百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	828	376	—
(2) その他	0	—	—
合計	828	376	—

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	150	0	484
(2) その他	—	—	—
合計	150	0	484

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年10月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	342	—	26	26
	合計	342	—	26	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,388	—	102	102
	ユーロ	363	—	△12	△12
	シンガポールドル	25	—	1	1
	カナダドル	12	—	△0	△0
	通貨オプション取引 売建 米ドル	222	—	△0	△0
	買建 米ドル	222	—	3	3
	合計	2,234	—	94	94

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油価格コモディティ・ スワップ取引	777	619	152	152
合計		777	619	152	152

(注) 時価の算定方法

コモディティ・スワップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成26年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成26年10月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	1,170	-	10
	円				
	買建				
	米ドル	営業未払金	22,897	3,238	1,188
	ユーロ		5,605	285	△49
	シンガポールドル		1,483	25	39
	豪ドル		1,045	-	12
	英ポンド		461	-	8
	カナダドル		127	-	4
タイバーツ	28		-	1	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	213	-	(注) 2
	円				
	買建				
	米ドル	営業未払金	2,768	-	
	ユーロ		878	-	
	豪ドル		144	-	
	シンガポールドル		138	-	
	英ポンド		50	-	
	カナダドル		18	-	
タイバーツ	3		-		
合計			37,036	3,549	1,216

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年10月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	806	-	6
	円				
	買建				
	米ドル				
	ユーロ	営業未払金	535	-	△32
	シンガポールドル				
	豪ドル				
	カナダドル				
	タイバーツ				
	ニュージーランドドル				
通貨オプション取引 売建	営業未払金	27,757	-	△674	
米ドル					
買建		27,757	-	374	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	382	-	(注) 2
	円				
	タイバーツ	営業未払金	51	-	
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
	シンガポールドル				
	豪ドル				
	タイバーツ	営業未払金	4	-	
	通貨オプション取引 売建				
米ドル	営業未払金	1,202	-		
買建					
米ドル		1,202	-		
合計			83,047	-	△685

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び営業未払金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,019百万円	1,016百万円
未払事業税	469	262
旅行前受金	227	222
未精算商品券	225	249
有価証券評価損否認	104	97
未払社会保険料	109	107
繰越欠損金	2	9
その他	420	684
繰延税金資産小計	2,580	2,649
評価性引当額	△77	△30
繰延税金資産合計	2,502	2,619
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△421	△1
その他	△36	△9
繰延税金負債計	△457	△11
繰延税金資産の純額	2,044	2,608

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,980百万円	1,490百万円
役員退職慰労引当金	257	223
減価償却費	3,495	3,485
資産除去債務費用否認	122	112
修繕引当金	491	330
土地評価損	1,158	1,082
繰越欠損金	62	—
その他	293	316
繰延税金資産小計	7,862	7,042
評価性引当額	△4,699	△3,868
繰延税金資産合計	3,163	3,173
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△183	△31
その他	△34	△30
繰延税金負債合計	△217	△62
繰延税金資産の純額	2,946	3,110
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	5,095	4,879
その他	86	143
繰延税金負債合計	5,182	5,023
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	△329	△305
役員退職慰労引当金	△8	△6
繰越欠損金	—	△27
その他	△182	△154
繰延税金資産小計	△520	△493
評価性引当額	219	338
繰延税金資産合計	△301	△154
繰延税金負債の純額	4,880	4,868

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割等	0.89	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.92	
海外連結子会社との税率差異	△1.30	
持分法に伴う投資損益	△1.57	
のれん償却額	0.49	
評価性引当額の減少	3.13	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	
その他	△0.32	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.73	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が2百万円、法人税等調整額が109百万円増加し、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が125百万円、繰延ヘッジ損益が17百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの一部では、賃貸収益を得ることを目的として熊本県、その他の地域に賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,231百万円（連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,433百万円（連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	17,670	18,666
期中増減額	996	△15,364
期末残高	18,666	3,301
期末時価	18,345	2,822

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、旅行事業、テーマパーク事業、ホテル事業、運輸事業及び九州産交グループの5つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「旅行事業」、「テーマパーク事業」、「ホテル事業」、「運輸事業」及び「九州産交グループ」の5つを報告セグメントとしております。

「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。

「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市及び愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア、グアム、インドネシア及び日本においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「運輸事業」は、国際チャーター等の旅客航路事業及びその付帯事業を行っております。「九州産交グループ」は、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	旅行事業	テーマパーク事業	ホテル事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	468,263	24,857	4,329	704	25,062	523,218	27	523,246	—	523,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	288	1,376	1,083	2,551	112	5,411	—	5,411	△5,411	—
計	468,551	26,233	5,413	3,255	25,175	528,630	27	528,657	△5,411	523,246
セグメント利益又は損失(△)	10,309	7,718	260	△1,792	1,259	17,756	26	17,782	△1,876	15,906
セグメント資産	143,299	32,406	12,990	5,517	33,850	228,064	962	229,026	52,305	281,332
その他の項目										
減価償却費	1,908	654	587	213	1,097	4,461	0	4,462	516	4,978
持分法適用会社への投資額	5,117	—	—	—	—	5,117	350	5,467	—	5,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,545	2,568	577	45	2,217	7,954	191	8,145	319	8,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,876百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額52,305百万円には、セグメント間取引消去△3,771百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,076百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額516百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額319百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	旅行事業	テーマパーク事業	ホテル事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	475,844	30,948	5,445	1,763	23,408	537,411	45	537,456	—	537,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	329	1,583	984	1,023	20	3,941	—	3,941	△3,941	—
計	476,174	32,532	6,429	2,787	23,428	541,352	45	541,398	△3,941	537,456
セグメント利益又は損失(△)	12,535	9,403	345	△1,347	1,040	21,977	22	21,999	△2,029	19,970
セグメント資産	156,597	35,546	13,560	5,713	38,485	249,903	1,022	250,926	57,319	308,245
その他の項目										
減価償却費	2,184	1,179	785	233	1,326	5,709	15	5,724	545	6,270
持分法適用会社への投資額	6,129	—	—	—	—	6,129	374	6,503	—	6,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,128	6,395	1,049	4	5,753	16,332	6	16,338	316	16,654

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,029百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額57,319百万円には、セグメント間取引消去△4,564百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産61,883百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額545百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額316百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・ 中近東・アフリカ	合計
36,630	5,972	429	5,599	73	48,704

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・ 中近東・アフリカ	合計
46,675	6,444	1,778	5,790	73	60,761

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「中近東」を当連結会計年度より「ヨーロッパ・中近東・アフリカ」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の地域ごとの情報の有形固定資産における「アジア」に含めていた「中近東」18百万円は「ヨーロッパ・中近東・アフリカ」に含めて表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	テーマパ ーク事業	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	103	—	—	7	133	244	—	—	244
当期末残高	139	—	—	17	366	522	—	—	522

（注）「その他」の区分は、不動産事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	テーマパ ーク事業	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	52	—	—	7	133	193	—	—	193
当期末残高	86	—	—	9	233	329	—	—	329

（注）「その他」の区分は、不動産事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	51	売掛金	3

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	83	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	106	売掛金	20

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	1,366円04銭	1,534円77銭
1株当たり当期純利益金額	139円56銭	167円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137円61銭	157円22銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,050	10,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,050	10,890
期中平均株式数(千株)	64,849	64,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△4	△25
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△4)	(△25)
普通株式増加数(千株)	886	4,258
(うち転換社債(千株))	(886)	(4,258)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

当社は、平成28年1月27日開催予定の第35回定時株主総会で定款一部変更の承認可決を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。（平成27年12月4日付の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください。）

監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の変動は下記のとおりであります。

取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）

澤田 秀雄	（現 代表取締役会長）
平林 朗	（現 代表取締役社長）
楠原 成基	（現 専務取締役）
中森 達也	（現 常務取締役）
中谷 茂	（現 取締役）
高木 潔	（現 取締役）
行方 一正	（現 取締役相談役）
坂口 克彦	（現 上席執行役員）
山野邊 淳	（現 執行役員）
織田 正幸	（現 執行役員）

監査等委員である取締役候補者

平田 雅彦	（現 社外取締役）
梅田 常和	（現 社外監査役）
関田 園子	（現 常勤監査役）

（注）平田雅彦氏、梅田常和氏は社外取締役候補者であります。

新任上席執行役員

和田 光	（現 取締役）
------	---------

新任執行役員

白井 健一	（現 顧問）
-------	--------

退任予定の監査役

山本 克	（現 社外監査役）
------	-----------